

(第3種郵便物認可)

研修システム構築へ

福祉用具相談員協会

全国福祉用具専門相談員協会(会長 山下一平ヤマシタコーポレーション社長)は6月26日、都内で総会を開催し、会員のサービスの質向上のため研修システムの構築に力を入れていくとする今年度の事業計画を承認した。また同日、協会会員に向けての倫理綱領を発表した。

同会は、昨年7月に設立した福祉用具専門相談員を会員とする職能団体だ。本格的な活動のスタートとなる

今年度事業計画では、会員のサービスの質の向上のための研修システム整備を第一に挙げた。

研修等の受講をポイント化し協会ホームページに公表するシステムの構築を目指す

具体的には、10月から国際医療福祉大学と共同で「明日から使える福祉用具専門相談員のためのレベルアップ講座」を東京のほか、衛星放送のシステムを使って栃木、福岡など全国5カ所で開講する。また、

「能力アップのインセンティブが働く仕組みづくりを進めていくとした。」
また同日、会員に向けた倫理綱領を発表。利用者の尊厳を重んじ、自立した生活を支援するための最適な福祉用具サービスの提供をうたい、法令遵守、専門性の向上に努めるとする内容となっている。
「制度内で評価されるには、専門相談員のサービスの質を高めていく必要がある」と山下一平会長は今年度計画への意気込みを話した。今年5月末時点で13006人の会員の増強にも力を入れていく考えだ。